



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 総務部次長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,090	12.9	48	94.0	75	90.9	55	
28年3月期	16,178	4.2	802	2.2	823	1.1	537	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.86		1.0	0.8	0.3
28年3月期	85.07		9.4	8.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 44百万円 28年3月期 29百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,545	5,810	60.9	920.66
28年3月期	10,038	5,926	59.0	938.86

(参考) 自己資本 29年3月期 5,810百万円 28年3月期 5,926百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,065	47	136	1,207
28年3月期	2,767	92	114	4,456

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	94	17.6	1.6
29年3月期		0.00		12.00	12.00	75		1.3
30年3月期(予想)								

平成28年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

平成30年3月期の配当予想は未定であります。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	6.0	90		70		60		9.51
通期	15,300	8.6	390	704.4	410	446.4	270		42.78

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	6,500,000 株	28年3月期	6,500,000 株
29年3月期	188,568 株	28年3月期	187,501 株
29年3月期	6,312,078 株	28年3月期	6,313,392 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が持続したものの、英国のEU離脱問題や米国の政権交代等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

北海道経済におきましては、昨年8月に北海道に相次いで上陸した台風の影響が一部の地域・業種で見られるものの、公共投資は台風被災地向け災害復旧工事等により底堅く推移し、個人消費も持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移している状況にあります。

このような環境のもと、当社は太陽光発電設備工事案件の計画延期や失注による受注減等の要因により、売上高は14,090百万円で前年比12.9%の減収となりました。損益につきましては、売上高の減少及び台風の影響による工事現場の災害復旧作業や資材・機材の調達遅れ等によるその後の工事遅延を要因とした複数の不採算工事の影響等により、経常利益は75百万円で前年比90.9%の減益、当期純損失は55百万円で前年比592百万円の減益となりました。

## ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる太陽光発電所設備工事の減少、技能労働者不足や資材価格高騰等による建設コストの上昇、更には電力システム改革への対応等、当社を取り巻く経営環境は余談を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するため、従来以上の危機意識と改善意欲をもち、既存事業の維持・拡大と再生可能エネルギー事業の展開による受注・売上拡大、採算性管理の一層の強化とリスク管理能力強化による収益性の確保、技術力の維持・向上のための人材の育成、企業倫理・遵法の徹底と安全・環境・品質の水準向上活動の推進など、業務効率化への積極的な取り組みを徹底し、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,700百万円
売上高	15,300百万円
営業利益	390百万円
経常利益	410百万円
当期純利益	270百万円

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比492,359千円(4.9%)減少の9,545,741千円となりました。

流動資産は、前期末比407,756千円(4.8%)減少の8,010,452千円となりました。

これは主に、完成工事未収入金2,929,422千円及び立替金237,555千円が増加したものの、現金預金3,249,353千円及び受取手形234,286千円が減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末比84,602千円(5.2%)減少の1,535,288千円となりました。

負債合計は、前期末比376,494千円(9.2%)減少の3,735,084千円となりました。

これは主に、買掛金394,055千円及び工事未払金226,975千円が増加したものの、支払手形419,420千円及び未払法人税等257,551千円及び未成工事受入金159,433千円並びに未払金124,026千円が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末比115,865千円(2.0%)減少の5,810,657千円となりました。

この結果、自己資本比率は60.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,207,570千円、前事業年度に比べ3,249,353千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,065,368千円(前期は2,767,746千円の収入)となりました。これは、原材料又は商品の仕入及び外注費の支出等が減少したものの、営業収入の減少及びその他の営業支出等が増加したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47,422千円(前期は92,473千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、136,564千円(前期は114,902千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払等によるものです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,456,924	1,207,570
受取手形	337,007	102,721
完成工事未収入金	3,026,661	5,956,083
売掛金	311,776	293,963
商品	5,210	39,102
未成工事支出金	138,218	49,275
前払費用	24,135	24,444
未収消費税等	-	19,366
立替金	549	238,105
繰延税金資産	91,984	56,349
その他	28,240	25,971
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,418,209	8,010,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,625,435	1,579,435
減価償却累計額	△1,030,713	△1,057,495
建物(純額)	594,722	521,939
構築物	87,730	88,428
減価償却累計額	△68,790	△70,256
構築物(純額)	18,940	18,171
機械及び装置	49,905	79,282
減価償却累計額	△18,678	△24,539
機械及び装置(純額)	31,226	54,742
車両運搬具	9,819	9,819
減価償却累計額	△9,819	△9,819
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	542,204	543,278
減価償却累計額	△511,352	△519,963
工具、器具及び備品(純額)	30,851	23,315
土地	436,794	394,163
リース資産	49,214	49,214
減価償却累計額	△19,314	△29,157
リース資産(純額)	29,899	20,056
建設仮勘定	9,051	-
有形固定資産	1,151,486	1,032,389
無形固定資産		
ソフトウェア	16,473	15,501
リース資産	33,680	10,746
電話加入権	118	118
無形固定資産	50,272	26,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	337,217	386,891
関係会社株式	14,154	19,164
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	-	190
破産更生債権等	328	260
長期前払費用	2,259	1,145
繰延税金資産	28,815	24,804
会員権等	7,728	9,728
その他	17,341	24,060
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産	418,132	476,532
固定資産合計	1,619,891	1,535,288
資産合計	10,038,100	9,545,741
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,298,178	878,758
工事未払金	362,242	589,218
買掛金	952,744	1,346,799
リース債務	40,166	14,081
未払金	235,584	111,558
未払費用	18,426	16,896
未払法人税等	273,459	15,907
未払消費税等	32,074	-
未成工事受入金	192,458	33,024
前受金	54	13,883
預り金	23,998	22,746
賞与引当金	95,693	96,892
工事損失引当金	-	5,505
流動負債合計	3,525,081	3,145,274
固定負債		
リース債務	31,205	20,466
長期預り保証金	3,062	4,192
退職給付引当金	455,129	472,551
役員退職慰労引当金	97,100	92,600
固定負債合計	586,497	589,809
負債合計	4,111,578	3,735,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	1,954,906	1,804,321
利益剰余金合計	4,404,103	4,253,518
自己株式	△27,820	△28,205
株主資本合計	5,904,077	5,753,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,444	57,549
評価・換算差額等合計	22,444	57,549
純資産合計	5,926,522	5,810,657
負債純資産合計	10,038,100	9,545,741

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,873,836	12,163,117
商品売上高	2,304,768	1,927,392
売上高合計	16,178,604	14,090,509
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,286,280	11,412,760
商品期首たな卸高	14,381	5,210
当期商品仕入高	1,997,425	1,646,838
合計	2,011,806	1,652,049
商品期末たな卸高	5,210	39,102
商品売上原価	2,006,595	1,612,947
売上原価合計	14,292,875	13,025,708
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,587,556	750,357
商品売上総利益	298,172	314,444
売上総利益合計	1,885,729	1,064,801
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	87,393	90,309
従業員給料手当	477,098	393,774
賞与引当金繰入額	34,367	46,826
退職金	4,750	3,600
退職給付費用	18,930	15,595
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	16,200
法定福利費	79,803	70,012
福利厚生費	21,997	23,063
通信交通費	52,017	53,154
広告宣伝費	6,547	6,784
交際費	27,781	28,922
寄付金	3,830	2,165
地代家賃	8,300	10,194
減価償却費	43,410	40,650
租税公課	38,875	42,225
荷造運搬費	22,453	23,385
雑費	137,347	149,454
販売費及び一般管理費	1,082,903	1,016,320
営業利益	802,825	48,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,636	2,193
受取配当金	12,022	15,656
受取賃貸料	4,064	4,064
雑収入	4,705	6,523
営業外収益合計	23,428	28,439
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,192	1,889
雑支出	31	-
営業外費用合計	3,223	1,889
<b>経常利益</b>	<b>823,030</b>	<b>75,030</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,573	-
特別利益合計	1,573	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	1,233
減損損失	-	91,116
特別損失合計	-	92,350
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>824,603</b>	<b>△17,319</b>
法人税、住民税及び事業税	269,077	14,485
法人税等調整額	18,455	24,092
法人税等合計	287,532	38,578
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>537,070</b>	<b>△55,897</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,493,615	3,942,813
当期変動額				
剰余金の配当			△75,780	△75,780
当期純利益			537,070	537,070
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			461,290	461,290
当期末残高	77,935	2,371,262	1,954,906	4,404,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,770	5,443,837	53,481	53,481	5,497,319
当期変動額					
剰余金の配当		△75,780			△75,780
当期純利益		537,070			537,070
自己株式の取得	△1,050	△1,050			△1,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△31,037	△31,037	△31,037
当期変動額合計	△1,050	460,240	△31,037	△31,037	429,202
当期末残高	△27,820	5,904,077	22,444	22,444	5,926,522

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	77,935	2,371,262	1,954,906	4,404,103
当期変動額				
剰余金の配当			△94,687	△94,687
当期純損失(△)			△55,897	△55,897
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△150,584	△150,584
当期末残高	77,935	2,371,262	1,804,321	4,253,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,820	5,904,077	22,444	22,444	5,926,522
当期変動額					
剰余金の配当		△94,687			△94,687
当期純損失(△)		△55,897			△55,897
自己株式の取得	△385	△385			△385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,104	35,104	35,104
当期変動額合計	△385	△150,969	35,104	35,104	△115,865
当期末残高	△28,205	5,753,108	57,549	57,549	5,810,657

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	19,504,845	11,667,234
原材料又は商品の仕入れによる支出	△8,436,094	△6,440,498
人件費の支出	△1,711,742	△1,779,779
外注費の支出	△5,126,447	△4,753,510
その他の営業支出	△1,196,807	△1,478,218
小計	3,033,755	△2,784,771
利息及び配当金の受取額	6,876	7,360
利息の支払額	△3,184	△1,890
受取賃貸料	4,338	4,340
法人税等の支払額	△274,039	△290,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,767,746	△3,065,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△79,836	△33,896
有形固定資産の売却による収入	140	-
無形固定資産の取得による支出	△11,613	△7,429
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△3,076
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	30	310
その他の収入	6	2,999
その他の支出	-	△5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,473	△47,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	490,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△490,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△1,050	△385
リース債務の返済による支出	△37,651	△40,987
配当金の支払額	△76,201	△95,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,902	△136,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,560,370	△3,249,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,553	4,456,924
現金及び現金同等物の期末残高	4,456,924	1,207,570

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。

「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電式、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,175,106	2,698,729	1,302,088	1,002,679	16,178,604	—	16,178,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,099	31,686	1,988,846	5,815	2,027,447	△2,027,447	—
計	11,176,205	2,730,415	3,290,935	1,008,495	18,206,052	△2,027,447	16,178,604
セグメント利益	1,259,917	254,687	281,501	89,623	1,885,729	—	1,885,729

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,312,351	2,850,766	1,313,587	613,804	14,090,509	—	14,090,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	6,861	584,519	9,172	600,677	△600,677	—
計	9,312,476	2,857,627	1,898,107	622,976	14,691,187	△600,677	14,090,509
セグメント利益	510,283	240,073	230,353	84,090	1,064,801	—	1,064,801

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	48,112千円	76,559千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29,153千円	44,446千円

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	938円86銭	920円66銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	85円07銭	△8円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	537,070	△55,897
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	537,070	△55,897
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,313	6,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	12,002,378	69.7	8,149,182	63.7	△3,853,195	△32.1
電力関連工事	2,959,321	17.2	2,971,596	23.2	12,274	0.4
F A住宅環境設備機器	1,335,575	7.7	1,334,961	10.4	△614	△0.0
産業設備機器	924,241	5.4	345,802	2.7	△578,439	△62.6
合計	17,221,515	100.0	12,801,542	100.0	△4,419,973	△25.7

## ② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	11,175,106	69.1	9,312,351	66.1	△1,862,755	△16.7
電力関連工事	2,698,729	16.7	2,850,766	20.2	152,036	5.6
F A住宅環境設備機器	1,302,088	8.0	1,313,587	9.3	11,499	0.9
産業設備機器	1,002,679	6.2	613,804	4.4	△388,875	△38.8
合計	16,178,604	100.0	14,090,509	100.0	△2,088,094	△12.9

## ③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	9,087,264	83.7	7,924,095	82.9	△1,163,168	△12.8
電力関連工事	1,317,650	12.1	1,438,479	15.0	120,829	9.2
F A住宅環境設備機器	178,938	1.7	200,307	2.1	21,369	11.9
産業設備機器	268,991	2.5	985	0.0	△268,005	△99.6
合計	10,852,843	100.0	9,563,869	100.0	△1,288,974	△11.9

## ④ 次事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	7,600,000	71.0	10,900,000	71.2
電力関連工事	1,500,000	14.0	2,900,000	19.0
F A住宅環境設備機器	1,380,000	12.9	1,280,000	8.4
産業設備機器	220,000	2.1	220,000	1.4
合計	10,700,000	100.0	15,300,000	100.0